

質問まとめ

	質問内容	質問回答
1	<p>募集要項 P.2 3 参加方法(1)参加申込書 提出書類 (様式第6号)業務の実施体制(管理技術者の業務経歴) (様式第7号)配置予定技術者の資格 今回、共同企業体として参加申込書の提出をする予定ですが、共同企業体の構成員の中に、PKG 提供のみの事業者が存在する場合、(様式第6号)業務の実施体制(管理技術者の業務経歴)、(様式第7号)配置予定技術者の資格は提出不要と認識しておりますが、よろしいか。</p>	<p>共同事業体として参加申し込みをする際は参加業者いずれかに技術者が配置されていれば可としており、PKG提供の事業者の様式6および様式7の提出は不要です。</p>
2	<p>募集要項 P.3 3 参加方法(3)企画提案書の作成上の留意事項 企画提案書は、頁数に制限若しくは目安等のご指示ありますでしょうか。 また、貴県指定様式は、企画提案書別紙という認識でご提示したのでよろしいか。</p>	<p>企画提案書の頁数の制限や目安は設けておりません。また、企画提案については様式8-2の利用(レイアウトの編集可)や必要に応じて参考資料の添付も可としております。なお、様式8-2以外の自由様式にて提案書を作成すること場合においても必ず様式8-2を作成するようにしてください。 (自由様式を別紙扱いとしてください。)</p>
3	<p>募集要項 P.3 3 (3)ク 見積書 「当該委託期間終了後の会計システムにかかる運用保守に要する経費(障害対応、システムメンテナンス、接続に係る費用、クラウド利用料、問い合わせ対応等に要する経費をいう。システム機能追加等に要する経費は含まない。)も記載し提出すること。」と記載あります。GCPにて導入ご提案をする場合、GCP 利用料も本ご提案時に参考として試算いたしますが、実際の構築工程及び運用工程の GCP 利用料に関しては企業局様が GCP 提供業者に利用料をお支払される認識でよろしいか。</p>	<p>GCP利用時のIaaS料の支払方法については業者決定後協議の上決定いたします。また見積書に記載のクラウド利用料について算出根拠等の提出を求める場合があります。</p>

4	<p>募集要項 P. 5 ・ 6 審査及び結果通知 (3) 書類審査及びプレゼンテーション審査その他②県側でご用意いただけるケーブルは、HDMIケーブルですか。</p>	HDMIケーブルの予定です。
5	<p>仕様書 P. 1 1. 2 (5). データ移行業務 (変換作業済みデータの取り込みのみ) 変換作業済みデータの取り込みとは、どのような作業を指しますか。 例) 既存業者側 (徳島県庁様) にてデータ加工を行っていただく。 弊社はそのデータを受領しインポートする。</p>	<p>移行については、各ベンダにて要求基準が異なるため、作業内容の特定は行っておりません。移行に必要なデータ加工については、提供のあった様式で徳島県にて加工を行い、提供を予定としております。 仕様書3. 2参照</p>
6	<p>仕様書 P. 1 1. 3. 納入期限 (本稼働開始予定年月日) 「2027年 (令和9年) 3月31日 (2027年4月1日) ※予算編成業務の先行稼働は行わない。」と記載されております。予算編成業務の初回稼働時期はいつごろを想定されていますか。</p>	予算編成業務についてはシステム稼働後の4月1日以降を想定しております。
7	<p>仕様書 P. 1 1. 4. 2契約期間中に提出を必要とする書類 (本稼働開始日までに提出すること) (1) 基本設計書・詳細設計書 (データフォーマットを含む) とありますが、基本設計書、詳細設計書については徳島県庁様のカスタマイズにかかる部分のみの提供でよろしいか。</p>	<p>基本設計書については徳島県において具体的なシステムの仕様に問題ないか確認を行うための資料とするため、カスタマイズに係る部分に係るか否かにかかわらず確認が行える資料の提出をお願いします。 詳細設計書については、カスタマイズに係る部分の提供でも問題ありません。</p>
8	<p>仕様書 P. 1 1. 4. 2契約期間中に提出を必要とする書類 (本稼働開始日までに提出すること) (3) パラメータシートとありますが、以下のどちらを想定されていますか。②の場合、セキュリティに関する情報になりますので、開示ができないかと考えております。 ①今回ご提案するシステムの機能に関する設定値などの情報 ②今回ご提案するクラウドサービスのサーバー、ソフトウェア、ネットワークなどに関する設定の情報</p>	①を想定しています。

9	<p>仕様書 P. 2 1. 4. 2契約期間中に提出を必要とする書類 (本稼働開始日までに提出すること) (4) ネットワーク接続管理表・設定表」について、どのような内容を想定されておりますでしょうか。庁内のネットワーク関係の場合は貴局の管轄内容となり、また、クラウドサービス内部の管理表につきましては、サービス提供側で維持管理を行う領域であるため、納品物ではなく弊社(受託者)側での管理事項と想定しています。そのため、本項目で想定されているのは、「庁内ネットワークとクラウドの境界部分」に関する情報という理解で相違ないでしょうか。</p>	<p>お見込の認識で問題ありません。</p>
10	<p>仕様書 P. 2 2. 1. 現行システムの概要 「(現行システムでは会計処理を簡便化するため、年度途中は別途各会計間に共通する支払を行うために共通整理勘定も設け処理している。)」とありますが、共通整理勘定とは、全会計で統一した支出科目(3条・4条)を作成しているということでしょうか。収入についてもこの科目を作成しているという認識でしょうか。</p>	<p>共通整理勘定については収益的収支(3条予算)に係るものを対象としており、資本的収支については設定しておりません。 また、収益的収支のうち各科目共通の項目について共通整理勘定で勘定科目を設定しております。</p>
11	<p>仕様書 P. 3 2. 3. (4)既存資産の活用 ○質問内容 使用されるパソコンの台数を教えてください。</p>	<p>最大30台となります。 【様式第9-2】非機能要件一覧表3. 1. 1参照</p>
12	<p>仕様書 P. 4 3. 2. データ移行に関する条件 ○質問内容 移行データは弊社に持ち帰ることができ、弊社内でデータ移行作業ができるという認識でしょうか。</p>	<p>お見込の認識で問題ありません。</p>

13	<p>仕様書 P.4 3.2. データ移行に関する条件 ○質問内容 移行データの変更作業に関してですが、弊社の用意したフォーマットに徳島県様でデータを入力いただく形式での対応は可能ですか。</p>	<p>データの移行時期については、開発スケジュールに無理が生じないように提供を行う予定であり、提供いただいたフォーマットへの入力による対応も可能です。</p>
14	<p>仕様書 P.5 3.4. ウィルス対策について 「ウィルス対策についてはOS標準以外の商用ソフトにて実施すること。」と記載されています。ウィルス対策ソフトについて、徳島県様にて指定はありますか。また、利用料が必要なソフトの場合、導入費用、および、保守費用に利用料を含める認識でよろしいか。</p>	<p>OSに標準搭載されている無償のウィルスソフトではない、有償のウィルスソフトによるウィルス対策を要件としており、徳島県からの指定はないです。また利用料においてはご認識のとおり導入費用および保守費用に含めて下さい。</p>
15	<p>仕様書 P.5 4. 要求事項4.1. システム全般（5） 「帳票類の様式が現システムと異なる場合は、個々に協議して様式を決定する。」と記載がありますが、契約後における導入協議の中で実施されることを想定されていますか。また、現システムと同様の様式に対応が必要な場合にかかる費用は、契約変更等の対応が可能でしょうか。</p>	<p>帳票類については、原則パッケージの仕様を採用する予定であり、当局の仕様にあわせる予定とはなっておりません。当局の事情により同様の様式が必要な場合についての費用については別途協議にて決定することを予定しています。</p>
16	<p>仕様書 P.6 3.6. ウィルス対策について 「オフィスソフト：Microsoft 365 Office 64bit 及びLibreOffice」と記載されていますが、Microsoft 365 Office 64bitのみ対応する形でも問題ないでしょうか。</p>	<p>問題ありません。</p>

17	<p>仕様書 P.7 5 クラウドに関する要件 5.2. 現在AWS環境での構築を検討しております。</p> <p>AWSとの通信にあたり、貴庁指定の「セキュリティクラウド（都道府県セキュリティクラウド等）」を経由する必要がありますか。</p> <p>また、セキュリティクラウドを利用する場合、AWSとの接続はVPN接続となりますか。</p>	<p>「セキュリティクラウド」を経由する必要はありません。</p>
18	<p>仕様書 P.7 5 クラウドに関する要件 5.2. 「パブリッククラウドサービス (ISMAP 登録されていること、もしくは同等のセキュリティが確保されていること。)」と記載ありますが、同等のセキュリティとは、徳島県GCP 環境と同等という認識でよろしいか。</p>	<p>ISMAPと同等のセキュリティ対策要件を満たしていることを想定しています。</p>
19	<p>仕様書 P.8 5.4.1. (5) ISMS/ISO27001 認証取得 ○質問内容 弊社は、ISMS/ISO27001とプライバシーマークの両方を取得していますが、よろしいか。</p>	<p>問題ありません。</p>
20	<p>仕様書 P.8 5.4.2. 開発要件(1) 製品 「提案する公営企業会計システムは、自社開発のパッケージシステムであること。」と記載されておりますが、提案システムは提案業者(共同企業体の参加企業含む)にて自社開発したパッケージである」という認識で良いですか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>

<p>21</p>	<p>機能要件一覧 No.5 「すべての帳票において、印刷の際、プレビュー画面により内容及び印刷枚数を確認でき規定値をA4とし、帳票等の用紙サイズを容易に変更できること。」及びNo46. 「集計帳票等は、原則としてA4版を規定値とし、頁指定印刷機能、一括印刷機能があること。」と記載がありますが、帳票はPDF(一部Excelのみも存在)として画面にプレビュー。PDFツール(Excel)の機能にてA4縮小、拡大、部数出力を行う方法でもよろしいか。</p>	<p>お見込の方法で問題ありません。</p>
<p>22</p>	<p>機能要件一覧 No.11 「予算科目については、7階層同等の管理ができること。(款・項・目・節・細節は有すること。)」と記載がありますが、現行システムにおける「7階層」の具体的な体系指しているのか、また、どのような管理ができれば「同等」と捉えられるのか、ご教示いただけますと幸いです。</p>	<p>当該条件については、予算科目に勘定科目を紐付ける場合の要件であり、それ以外の場合は以下の階層管理が可能であれば「同等」と捉えることが可能です。 予算科目の階層については、各事業会計で階層が異なりますので最大である電気事業会計にて例示をします。 第1層 原則款区分 第2層 原則項区分 第3層 目区分(原則) 施設区分(施設区分のあるもの、修繕費については内容を第3層にて記載しているため以下の階層はひとつずつズレます) 第4層 節区分(原則) 第5層 小節区分(原則) 第6層および第7層 小々節 第3層の修繕費等の内容(構築物・機械装置等)及び改良事業の施設区分(発電所名)等を別途管理可能であれば5層での管理、第3層にて同内容を管理する場合においても勘定科目と予算家屋を別途設定することが可能な場合においては6階層の管理で支障ありません。</p>

23	<p>機能要件一覧 No. 26 「伝票入力時に仕訳の借方、貸方及び、消費税仕訳の借方、貸方を振替画面に表示し修正できること。」及びNo. 42 「収入管理、支出管理の各機能で自動で生成された勘定仕訳は画面で確認でき、修正が可能であること。」と記載がありますが、伝票入力時、予算科目マスタに設定されている仕訳科目が自動表示される仕様です。修正は必要としていません。 科目修正する必要な場合においては、弊社パッケージ仕様では科目マスタ保守にて仕訳科目の修正としていますが要件を満たしていますか。</p>	<p>No. 26 修正は不可欠としておりますが、振替伝票を単独で起票できる仕様であれば代替策と考えております。</p> <p>No. 42 当該要件は予算科目に勘定科目を紐づけている場合の要件となっています。そのため認識の方法で問題ありません。</p>
24	<p>機能要件一覧 No. 45 「伝票の履歴表示が100件以上できること。」と記載がありますが、履歴表示とは、どのような内容の履歴を表示することを指していますか、それとも登録された仕訳更新履歴のことを指しているのですか、それとも伝票の関連情報（繋がりのことですか。</p>	<p>当該要件については仕訳の履歴（取引の「登録・修正・削除」の操作記録（誰が、いつ、どの仕訳をどうしたか））の表示の件数を要件としているものであり、システム内で管理している仕訳履歴を当該件数以上表示できれば要件を満たしていると判断しております。</p>
25	<p>機能要件一覧 No. 50 「伝票類はPDF形式（全てブラウザ上のPDF形式で出力すること）、帳票類はエクセルまたはCSV形式での出力ができること。」と記載がありますが、パッケージにおいては、決算などで必要な帳票のみExcel、CSV形式の出力を可能としております。全帳票ではございませんがよろしいか。例月、決算などで必要な資料については対応しています。</p>	<p>お見込みの内容で問題ありません。</p>
26	<p>機能要件一覧 No. 54 「集計帳票は帳票出力段階で最新のデータから抽出されたものであること、出力年月日時間を任意に出力させることができること。」と記載がありますが、出力年月日に加え、時間も出力する必要があるとのことですが、「任意に出力させることができる」とは、出力年月日時間の出力有無を画面で選択できることを想定されておりますでしょうか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>

27	<p>機能要件一覧 No. 58 「すべてのエクセル帳票において、職員が容易にソート機能を設定できる書式にすること。予算整理簿の出力においては、目、節及び細節単位にてソートをかけることが可能であること。」と記載がありますが、罫線付きのExcel様式によっては、ソートを掛けることは難しいと思われませんが、CSV形式として出力されたデータということではよろしいですか。</p>	お見込みの内容で問題ありません。
28	<p>機能要件一覧 No. 81 「当初予算及び補正予算編成時に入力した算出基礎をベースに決算見込額の作成が可能なこと。」と記載がありますが、算出基礎ごとに見込額を登録するイメージとなります。 (弊社パッケージは、予算科目ごとに見込額を登録する仕様です)。 No. 80 「見込決算処理の方法としては会計処理と連携が取れており、既決予定額、当初予算額、前年度執行額、現計予算額等を基礎額とし見込額の作成が出来ること。」と記載された条件をみたした場合No. 81の要件を満たしていると考えてよろしいか。</p>	NO. 81については算出基礎ごとに見込額を登録することを想定していますが、NO. 80の要件を満たしている場合はNO. 81の条件を満たしていると考えております。
29	<p>機能要件一覧 No. 91, 110, 146, 235, 277, 348, 371。 出力可能帳票を記載いただいております、上記7つの項番に関しまして、必須判定はAとなっておりますが、こちらに記載の帳票は全てA判定の帳票という認識でよろしいか。 項番371に記載の「事業別企業債償還金内訳」に関しましては、項番366にてB判定要件として記載されており、その他の帳票に関しましても明記はされていないものの、B判定の要件にかかるものと見受けられる帳票がいくつかございましたので、A判定の帳票、B判定の帳票をそれぞれごお教えてください。</p>	NO. 366等作成に関する機能条件については、パッケージや代替運用により当該要件を満たすことと資料(CSV出力を含む)が直接作成可能か否かの判断を行うものであるから「B」判定(要望)としております。 出力可能帳票については、複数の帳票の組み合わせにより要件をみたす帳票が出力が可能か否かを問う内容となっております。

30	<p>機能要件一覧 No. 94 「支出予算整理簿には日付毎、予算種別毎に負担行為額、支出額の3段階の状況を把握でき予算額（流用・充当含む）と執行金額の差額にて予算残高を出力できること。また、インボイスの判定を記載すること。」と記載がありますが、「～3段階の状況～」とは、「予算額（当初・補正・流用充用）」に対して負担行為・支出命令の執行管理ができる3段階との認識でよろしいでしょうか。また、負担行為時点で必要なインボイス判定とはどのような情報でしょうか。</p>	<p>3段階の状況は、お見込みのとおりで問題ありません。負担行為時点で必要なインボイス判定情報とは届出の有無による軽減措置適用の有無等が該当します。</p>
31	<p>機能要件一覧 No. 105 「所属間の流用処理（組替）ができること。」と記載がありますが、流用と組替はシステムのにも区別不要で、同じものと捉えて良いか。</p>	<p>お見込みのとおりで問題ありません。</p>
32	<p>機能要件一覧 No. 108 「契約差金が発生した場合、当初予算に戻入処理等ができること。」と記載がありますが、「戻入処理」についてどのような処理になるのか、ご教示のほどお願いいたします。予算残高が差額に分戻れば良い認識でよろしいでしょうか。 （例えば予算10,000として、伺10,000→負担8,000となった例では、伺起票時点の予算残は0、負担起票時点の予算残は2,000となる）、契約差金は、伺→負担との差額の認識でよろしいか。</p>	<p>お見込みのとおりで問題ありません。</p>
33	<p>機能要件一覧 No. 111 「各伝票には備考欄をもたせること。文字数としては30文字以上とすること。」と記載がありますが、文字数の30文字以上は、全角と半角どちらを想定されておりますか。</p>	<p>全角での文字数を想定しております。</p>
34	<p>機能要件一覧 No. 122 「減額の調定更正伺書の作成ができること。」と記載がありますが、調定減処理に対して伺は必要でしょうか。即時更新では問題ありませんでしょうか。</p>	<p>調定の伺いは必要と判断しております。</p>

35	<p>機能要件一覧 No. 138 「振替伝票作成と同時に決裁も行うことが設定により可能なこと。」と記載がありますが、</p> <p>①決裁は電子決裁の想定で相違ないでしょうか。</p> <p>②振替伝票を作成した後、電子決裁に連携される運用の場合、「同時」という要件は満たすことができますか。</p> <p>また、貴局が想定されている運用フローはありますか。</p>	<p>①ご認識のとおりです。</p> <p>②作成された伝票が電子決裁と連携される場合は同時と判断しております。</p> <p>また、運用フローについては電子決裁方式が採用されるパッケージによりフローが大きく異なることが予想されるため作成しておりません。</p>
36	<p>機能要件一覧 No. 141 「前受金と預り金の精算・未精算の管理は、収入伝票と振替伝票においてデータの連携がされていること。」と記載がありますが、前受金などの管理においては、伝票入力をメインとする基本会計システムとは別に、納付書システムを採用することで対応可能となりますが、よろしいか。</p>	<p>ご質問の対応で問題ありません。</p>
37	<p>機能要件一覧 No. 146 「（出力可能帳票） 調定決議書、収入伝票、納入通知書（納付書）、科目振替伝票、収納状況報告書」と記載がありますが、収納状況報告書の出力項目について教えてください。</p>	<p>収納状況報告書については、収入調定記載の項目及び収納状況の記載を必須としております。ただし、帳票についてはCSV出力による代替も可能としております。</p>
38	<p>機能要件一覧 No. 158 「複数会計の混在する伝票の入力ができること。（会計間の集合入力機能）」と記載がありますが、複数会計の入力においては、鑑に会計混在の決裁欄、合計金額を鑑として、会計別の仕訳を一覧として印刷する対応でもよろしいか。</p>	<p>ご質問の対応で問題ありません。</p>
39	<p>機能要件一覧 No. 162 「支払までの処理経緯を画面で確認でき、印刷および表計算ソフトへの出力も可能なこと。」と記載がありますが、処理経緯とは、何→負担→支出が関連番号として確認できますが、よろしいか。また、どのような資料に記載されているとよろしいか。</p>	<p>処理経緯は質問の確認方法で問題ありません。</p> <p>記載資料については、履歴等をCSV出力することは可能であれば可と判断しております。</p>

40	<p>機能要件一覧 No. 165 「債権債務者マスタは、財務会計システムの債権債務者マスタの業者情報を変更した際には即時に反映されること。また、それとは別に業者情報の入力が可能なこと。」と記載がありますが、データ連携においては、財務会計システムからの出力（データ連携用）タイミングについて、リアルタイム連携が必要ですか。 夜間に一括連携でもよろしいか。</p>	<p>夜間の一括連携でも構いませんが、その場合マスタの利用なし負担行為等を起票する場合など、即時登録の代替措置が必要と判断しております。</p>
41	<p>機能要件一覧 No. 169 「契約方法（選択式）及び金額が入力できること。」と記載がありますが、金額は執行額を指す認識でよろしいか。</p>	<p>ご質問の対応で問題ありません。</p>
42	<p>機能要件一覧 No. 170及び186「工期、納品場所、仕様・目的、工期日数、工事・業務番号が入力できること」及び「支出負担行為から起案開始ができ、複写機能等で容易に過去の情報を引用できること。」と記載がありますが、170に記載の各項目に関して、執行伺業務にて、登録可能ですが、項目186にて「支出負担行為より起案開始ができること」と記載があります。 執行伺の機能に関して、企業会計システム以外での管理となり、企業会計システムでは機能としては不要ですか。</p>	<p>債務負担行為にかかる立案等、NO. 170記載の諸条件記載の負担行為については執行伺を使用したほうが簡便と判断されるため必要と判断しています。</p>
43	<p>機能要件一覧 No. 173 「債務負担行為等の複数年にまたがる支出負担行為の起案ができること。」と記載がありますが、パッケージの基本機能では、各年、新規の支出負担行為を単独で起案していくこととなります。複数年にまたがる支出負担行為を起案・管理するにあたり、特別必要な項目や機能があればごお教えてください。 （例：前年の変更回数を引き継ぐ機能。案件のトータルの設計金額、契約金額を管理する項目など。もしくは177、178を満たせていれば良いのか）</p>	<p>債務負担行為（複数年契約）を行う場合、徳島県では単年度の支出負担行為とは別に契約締結のため、債務負担行為の立案を行っております。支払と直接関連するものではないため、システム上別途管理が可能であれば問題ありません。</p>

44	<p>機能要件一覧 No. 176 「変更契約時に設計額を変更することにより、自動に算出された変更負担額が表示されること。」と記載がありますが、自動計算とは、負担の増減額を、設計額に執行率（落札率）をかけて計算するという認識でよろしいか。 （もしくは変更後の設計額×当初の契約額／当初の設計額）</p>	<p>執行率による自動計算を原則としています。</p>
45	<p>機能要件一覧 No. 182 「支出負担行為の変更入力ができ、履歴管理できること。」と記載がありますが、履歴とは、契約の変更回数（負担の増額減額の回数。期間のみの変更も含む）を管理するという認識でよろしいか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
46	<p>機能要件一覧 No. 192 「支出命令書は併合かつ集合の伝票の作成が可能なこと。また、明細はそれぞれ30明細以上の登録が可能なこと。」と記載がありますが、前提として、「集合」は複数債権者・単一科目での起案、「併合」は単一債権者・複数科目での起案を指しているという認識でよろしいか。</p>	<p>ご認識のとおりです。 本要件に関しましては、支出負担行為兼支出命令にて、集合と併合の出力が可能であれば、問題ございません。</p>
47	<p>機能要件一覧 No. 224 「執行額が増減する科目の入力（増のみ、減のみ、増減両方で科目の指定が可能）が可能であること。」と記載がありますが、執行額の増額、減額において増減両方で科目の指定とはどのような処理になるのでしょうか。増額、減額を1枚の振替伝票で行うイメージでよろしいでしょうか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
48	<p>機能要件一覧 No. 229 「支払依頼書、支払済通知書、支払依頼明細書が出力されること。」と記載がありますが、どのような様式でしょうか。 項目を満たしていれば、当社標準様式で問題ないでしょうか。</p>	<p>様式については指定はありません。（支払情報の表示があれば可としております。） また、項目を満たしていれば標準様式で問題ありません。</p>

49	<p>機能要件一覧 No. 232 「支払確定処理における一括入力処理機能ができること。」と記載がありますが、支払確定処理における一括入力処理機能とは、どのような機能になりますか。例えば支払確定の対象となる支出命令を一括で選択し、確定処理ができるようなイメージですか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
50	<p>機能要件一覧 No. 240 「決算整理伝票の集計結果のExcelによる保存が可能なこと。」と記載がありますが、決算整理伝票の集計結果の保存とはどのような運用になりますか。 伝票の一覧をExcelで出力し、それを保存するイメージでよろしいか。</p>	<p>ご質問の対応で問題ありません。</p>
51	<p>機能要件一覧 No. 249 「総務省の決算状況調査表（20表、21表、22表、23表）に会計執行データを連動できること（損益計算書、貸借対照表）、データをcsvで出力することができること。」と記載がありますが、決算統計システムとの連携においては、CSV形式を経由しない方式ですが、よろしいか。</p>	<p>調査表のMDBファイルを会計システムに取込、そこに直接連携しますなど、CSVデータを経由しない方法でも連動していれば問題ありません。</p>
52	<p>機能要件一覧 No. 252 「損益計算書、貸借対照表は年度毎に出力項目を管理でき、保守可能なこと。」と記載がありますが、「保守可能」とは、年度ごとに出力項目を「追加・変更・削除」できることを想定されているという認識でよろしいか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
53	<p>機能要件一覧 No. 255 「決算書の出力ができること。また、汎用的なデータ出力機能があること。」と記載がありますが、本要件における決算書、および汎用的なデータ出力とは具体的に何を指していますか。</p>	<p>決算書は決算報告書、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書を指します。 また、汎用的なデータはCSVデータを指します。（例外的にTXTデータ）</p>
54	<p>機能要件一覧 機能提案項目:266 「消費税集計表に次ぐ確認帳票として科目指定、税率指定、税区分指定、年月の範囲指定の各種指定により、当該伝票を抽出して作表ができること。」と記載がありますが、当該帳票とはどのような帳票を想定されていますか。</p>	<p>予算科目ごとの消費税額や、税率・税区分ごとの消費税額、またそれらの情報を年月の範囲を指定して出力できることを想定しています。</p>

<p>55</p>	<p>機能要件一覧 No. 277 「日計表、仕訳帳、仕訳日計表、勘定科目別整理簿、未収金整理簿、未払金整理簿、前受金整理簿、前払金整理簿、預り金整理簿、総勘定元帳（目集計、款項目、節）合計残高試算表、現金預金出納簿、資金予算表、消費税集計表（インボイス対応）、精算表、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書、前年度比較損益計算書、前年度比較貸借対照表、収益費用明細表、決算報告書、流用充当明細、固定資産明細書、剰余金／欠損金計算書、費用構成表、決算消費税算定表 【監査用帳票】 資金予算表、前年比較損益計算書、前年度比較貸借対照表、合計残高試算表、執行状況表、前年度繰越額収支状況表、未収金（未収収益）一覧、未払金（未払費用）一覧、現金預金出納簿」と記載がありますが、貴局様専用の様式がございましたら、教えてください。</p>	<p>当該帳票類については、パッケージのレイアウトの採用を予定しております。 （県の現行様式への修正は原則不用） また、現行の様式については、徳島県企業局財務規程 https://reiki.pref.tokushima.lg.jp/reiki_honbun/o001RG00000963.html の様式を参考にしてください。</p>
<p>56</p>	<p>機能要件一覧 No. 280 「固定勘定においては科目の段階を7段階と同等の管理ができ、資産名等の管理ができること。また、固定資産科目は勘定科目とは別に管理できること。」と記載がありますが、予算科目は7階層ですが、勘定科目コードにおいては6階層としていますが、7階層は必要か教えてください。</p>	<p>階層管理では7階層が必要となりますが、施設情報が別途管理されているなど、7階層以上同等の管理が可能であれば問題ありません。</p>

57	<p>機能要件一覧 No. 280 「固定勘定においては科目の段階を7段階と同等の管理ができ、資産名等の管理ができること。また、固定資産科目は勘定科目とは別に管理できること。」と記載がありますが、以下の点について、お教えてください。 (1) 「固定資産科目」を勘定科目と別に管理したいとのことですが、具体的に、どの業務・どの場面で別管理したいと感じられているのか。 また、事業別・施設別・部門別・財源別等の特定の切り口で把握し、これらの項目について管理・集計ができれば、業務上は問題ないか。 (2) 固定資産科目を勘定科目と同一体系で管理した場合、業務上、支障が生じる点や作成できなくなる帳票等がありますか。 また、貸借対照表や固定資産明細書などの最終的な決算帳票に関しましては、勘定科目単位で作成されるという認識で相違ありませんか。</p>	<p>(1) (2) とも 現在徳島県においては、建設仮勘定についてはシステムでの固定資産管理を行っておらず、その性質から今後も別途管理を行う予定となっております。 そのため、固定資産管理については非償却資産及び償却資産を対象とした管理、勘定科目では建設仮勘定を含めた管理という趣旨から別管理を要件としています。</p>
58	<p>機能要件一覧 No. 287 「予算科目は「収入科目」「支出科目」「予算外科目」の分類ができ、科目の関連付けができること。」と記載がありますが、パッケージの基本機能では、「予算外科目」は予算経理なしとして予算科目を指定せず伝票入力を行う仕組みとなっておりますが、予算科目として設定が必要でしょうか。必要であれば、利用目的もお教えてください。</p>	<p>当該要件は現行システムに関する課題：課題①「各事業会計に共通する支出及び収入に係る事務作業」の課題提案がない場合に必要となる要件であります。また、予算外科目を残す場合には共通整理勘定用の予算設定が必要となります。</p>
59	<p>機能要件一覧 No. 292 「償却済の固定資産情報の修正が可能であること。」と記載がありますが、具体的にどのような項目を修正することを想定されていますか。</p>	<p>①償却済み資産の一部除却の結果、固定資産情報に変更があった場合 ②償却済み資産に紐付けすべき項目が発生した場合の追記の2点を想定しています。</p>

60	<p>機能要件一覧 No. 302 「年度末の締め処理（年度末更新処理）がある場合は、実行または取消が行えること。」と記載がありますが、締め処理の取り消しは必須ですか。（必須であれば、締め処理時点のバックアップデータを保持しておき、それをリストアするという代替対応となります。その対応を採用する場合、締め処理時点以降に入力した内容は初期化されます）</p>	<p>年度ごとにID等が振られる等年度ごとに入力及び出力画面が異なる場合に当該要件を満たす必要があります。 それ以外の場合には、提示いただいた代替案で問題ありません。 締め処理後において修正等すべき事項があった場合に一度取り消しを行い修正を行うことを想定しています。そちらの対応が可能であればバックアップ等は不用と考えております。</p>
61	<p>機能要件一覧 No. 303 「財源として補助金のみ登録して収益化のみ行う資産を登録することができること。」と記載がありますが、財源内訳は例えば「一般財源」「補助金（※収益化対象）」「負担金」「その他」等で管理するが、このうち補助金のみ登録するイメージでよろしいか。（つまり補助率100の資産を登録する）</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
62	<p>機能要件一覧 No. 361 「利率の区分けについて設定が可能であること。」と記載がありますが、「利率の区分け」とはどのような業務（操作）か教えてください。</p>	<p>固定利率及び変動利率の区分、途中での金利変更の登録の可否等があります。 ただし債権登録の分けることにより対応出来れば要件を満たしていると判断します。</p>
63	<p>機能要件一覧 No. 362 「千円単位での出力が可能であること。」と記載がありますが、千円単位での出力は、決算統計資料である以下の2帳票が該当するという認識でよろしいか。 ・企業債に関する調(24表) ・企業債年度別償還状況調(45表)</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>
64	<p>機能要件一覧 No. 369 「「丸め金額（円・十円・百円・千円・万円）」「端数調整（初回・最終回）」「初回償還日」「元利支払期日」「元金据置回数」「元金償還回数」「年利率」の設定が可能なこと。」と記載がありますが、丸め処理として千円以外「（円・十円・百円・万円）」も必要ですか。</p>	<p>千円以外の丸め金額についても必要と判断としておりますが、企業債情報の管理がCSV等による出力が可能であるならば当該出力をもって代替案となります。</p>

65	<p>機能要件一覧 No. 387 「予算科目は「収入科目」「支出科目」「予算外科目」の分類ができ、科目の関連付けができること。」と記載がありますが、予算外科目とは、どのような科目が該当するのか、具体的にどの業務で使用されていますか。</p>	<p>当局では、共通整理勘定で使用する科目を想定しています。</p>
66	<p>機能要件一覧 No. 408 「電子決裁の内容を決裁様式にて印刷できること。」と記載がありますが、決裁様式とは、どのような様式ですか。</p>	<p>電子決裁では起案用紙の使用は行いませんが、添付書類の回覧を行い決裁済者を確認するために起案用紙の代替として利用するものです。</p>
67	<p>機能要件一覧 No. 414 「システム管理者権限でログインした場合には、申請済みの伝票に対して、各種登録情報の修正を行えること。」と記載がありますが、具体的にどのような情報を修正することを想定されていますか。</p>	<p>立案を行う職員が立案時に入力（登録）する事項の修正を想定しています。</p>
68	<p>非機能要件一覧 4. 運用・保守性 4. 3. バックアップ 4. 3. 2 「システム全体については毎日、原則自動バックアップとし、手動でも退避できるようにすること。また、別の媒体にも保存でき、障害時には簡単かつ迅速に復元できる対策を講じること。」と記載がありますが、AWS上での構築において、東京リージョンおよび大阪リージョンの2拠点にバックアップデータを保存する構成を想定しております。 本構成により、当該要件は満たしているとの認識で差し支えないか。</p>	<p>要件を満たしていると判断します。</p>

<p>69</p>	<p>非機能要件一覧 5. 移行性 5. 1. データ移行全般 5. 1. 1 「本県で現在使用している企業会計システムからのデータの移行については下記のとおりとする。 会計データ：過去3カ年の決算データ（試算表、決算書データ等）、取引先データ、金融機関データ、予算勘定科目データ 固定資産データ：完全移行 企業債データ：完全移行 ※伝票データについては現行システムからのCSV等での保存のみを前提としており、伝票データ本体のシステム反映までは求めないものとする。」と記載がありますが、 会計データ：過去3カ年の決算データとは、期末残高のみの移行でよろしいということでしょうか。 固定資産データ：完全移行と記載されていますが、過去の償却明細を含む移行ということですか。または、移行年度以降の明細のみですか。 もし、過去のデータを移行する場合、現行のベンダー様への質問等は可能でしょうか。</p>	<p>会計データは期末残高のみの移行、固定資産データは過去の償却明細及び償却済み資産も含めた移行となります。 現行ベンダーへの質問は当局を経由しての質問は問題ありません。</p>
<p>70</p>	<p>非機能要件一覧 5. 移行性 5. 1. データ移行全般 5. 1. 2 「データ移行はコンバートされたデータを移行する方法を採ることを前提とする。また現行システムからのデータ抽出は本業務の調達範囲外であることを前提とすること。」と記載がありますが、移行データは、一部のデータでも可能ですか。また、何回ご提供いただけますか。また、固定資産データの最終確定が現在の決算終了後となる場合、工期終了後も継続して行います。</p>	<p>データの移行時期については、開発スケジュールに無理が生じないように提供を行う予定であり、全体のスケジュール決定のうえ早期の段階的提供も可能です。回数については協議の上決定したいと考えております。</p>

71	<p>非機能要件一覧 5. 移行性 5. 3. 移行内容 5. 3. 1</p> <p>主要なデータの移行範囲とデータ量は以下のとおりを見込むこと。 (R7.8.30時点 ただし下記データ数は実数ではなく、見積算定のためのデータ量とする)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 予算科目数：2,000 2. 勘定科目数：15,000 3. 取引先件数：3,000件 4. 固定資産件数：3,800件 (R6決算) 5. 企業債件数：30件 6. 所属課件数：4 7. 伝票データ・支出負担：3,213件 (R6決算) ※データ移行対象外 8. 伝票データ・支出命令：3,462件 (R6決算) ※データ移行対象外 <p>○質問内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 共通整理勘定も含んだ件数でしょうか 2. 共通整理勘定も含んだ件数でしょうか。 4. 固定資産明細の明細も含んだ件数でしょうか。 5. 起債明細の明細も含んだ件数でしょうか。 	<p>当該要件のデータ数は実数ではなく、見積算定のためのデータ量となっております。そのため令和8年度決算完了時点では数値が前後することがあります。</p> <p>質問については</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 及び2. 共通整理勘定も含んだ数となっております。 4. 及び5. とともに明細を含んだ件数となっております。
72	<p>非機能要件一覧 5. 移行性 5. 4. 操作研修 5. 4. 4</p> <p>エンドユーザー（本県業務担当者）向け研修を実施すること。機能大分類ごとに研修を各1回（計10回程度）開催し、システム操作に重点を置いたマニュアルとして取り纏めの上、操作研修を実施すること。（実施方法はWEB等でも可とする）参加人数は5名～10名程度を想定すること。</p> <p>○質問内容</p> <p>操作研修で使用する端末は、職員様の端末の認識でよろしいか。</p>	<p>ご認識のとおりです。</p>

<p>73</p>	<p>資料1 現行システムに関する課題 ①共通整理勘定業務における問題 ○質問内容 Ⅰ. 共通整理勘定を利用している目的や理由をお教えてください。 Ⅱ. 現行システムにおける共通整理勘定の仕組みについて確認です。以下のいずれに該当しますか。 ①共通整理勘定用の会計区分（共通会計など）などを用意し、共通整理勘定へ計上が必要な伝票入力処理は4会計とはそこで別枠で行っている。 ②共通整理勘定用の画面で伝票を入力し、金額を各会計に按分する。（これができていたら課題①-③は解決する？） 例 トータル100000 と入力すると、アロケ率等に応じて各会計へ按分される 電気 50000 工水 30000 土地 10000 駐車場 10000 等 ③各会計ごとに共通整理勘定の科目へ金額を入力する。 ④いずれにも該当しない場合、お手数ですが現行の仕組みについてお教えてください。 Ⅲ. 予算要求はどのように行っていますか。（各会計のみなのか、共通会計用の予算要求もあるのか）</p>	<p>Ⅰ 徳島県企業局では電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、駐車場事業会計を運営しており、各事業会計の会計経理処理をするため、会計システムを利用している。 そのうち各会計に共通する経費（ex. 庁舎経費等）及び収入（ex. 庁舎利用料等）については、年度途中で按分処理を行うことが事務の繁雑を招くことからこれまででは共通経費の一部について年度途中の会計処理を行う共通整理勘定を設け、年度途中の経理処理を行ってまいりました。 Ⅱ ①となります。 Ⅲ 予算要求はありません。各会計のみの予算要求となります。共通整理勘定の予算は共通整理勘定にて整理を行う各会計の予算額より局内で決定しています。</p>
-----------	---	--

74	<p>資料1 現行システムに関する課題 ①共通整理勘定業務における問題 ※各事業会計に共通する収入及び支出の執行について、期中に整理勘定（以下「共通整理勘定」という）を設けて取扱い、年度末に各事業会計間との間で精算をする手続きを定めている。 ○質問内容 I. 年度末に各事業会計間との間で精算を行っている理由や目的をお教えてください。 II. 共通整理勘定の収入・支出の予算執行の管理はどのようにしているのか。（共通会計で予算を持っている？） III. 年度末に共通勘定から各会計に振り分ける場合、各会計の例月上の試算表などの資料に共通勘定分の記載はありますか。 IV. 現行の年度末の精算作業において、各会計・各科目への還付内容の入力作業はどのように行っておりますか。（例えば、振替伝票の画面で、振替先の会計を指定し、還付すべき金額を手入力している）</p>	<p>I 徳島県企業局では電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、駐車場事業会計を運営しており、各事業会計の会計経理処理をするため、会計システムを利用している。 そのうち各会計に共通する経費（ex. 庁舎経費等）及び収入（ex. 庁舎利用料等）については、年度途中で按分処理を行うことが事務の繁雑を招くことからこれまでは共通経費の一部について年度途中の会計処理を行う共通整理勘定を設け、年度途中の経理処理を行っています。年度末に精算する理由は職員の負担軽減を考慮するものです。 II 各会計から共通整理勘定にて整理を行う予算額を抽出し、システムに共通整理会計として予算額を入力し、執行しています。 III 期中は、各会計の試算表に共通整理勘定の記載はありません。各会計同様、共通整理勘定の試算表は存在します。 IV まず共通整理勘定から各会計に現金を動かす収入伝票・支出伝票を作成し、そこから各勘定科目に振替伝票を作成（手入力）しています。</p>
75	<p>【資料2】 クラウドサービスに係るセキュリティ要件 「3 県が求めた際には、クラウドサービス提供者への立入検査又は情報セキュリティ監査の受入に応じること。」と記載がありますが、クラウドサービス提供者のデータセンターにつきましては、高度なセキュリティ維持および他のお客様の機密保持のため、原則として外部からの直接の立入検査は制限されております。運営組織の信頼性を示す外部認証の提供をもって、監査対応とさせていただくことは可能でしょうか。</p>	<p>当該要件については立入検査及びセキュリティ監査をもとめる事情による判断となります。そのため、一律に外部認証による代用をもって可とすることはできませんが、通常時の検査及び監査については代用可と判断しております。</p>

76	<p>【資料2】 クラウドサービスに係るセキュリティ要件 「8 クラウドサービス利用開始時及び毎年度当初に以下の報告を行うこと。 ・クラウドサービス提供者の資本関係・役員等の情報、クラウドサービス提供に従事する者の所属・専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）・実績及び国籍に関する情報 ・情報セキュリティ対策の実施内容、運用状況及び管理体制」と記載がありますが、提供元企業の個人情報保護方針および機密保持規程により、個人の特定につながる情報の開示が制限されております。 つきましては、個人単位の情報に代わり、運営組織の信頼性を示す外部認証の提供をもって、代替させていただくことは可能でしょうか。</p>	可能と判断しております。
77	<p>資料に記載なし。 外字は「無し」の認識でおりますが、その想定で良いでしょうか。</p>	ご認識のとおりです。
78	<p>5 クラウドに関する要件 5.2. (1) ネットワーク 「サービスを提供するデータセンタと県庁舎の間の接続について円滑に業務が行えるように対応すること」とありますが、貴県のインターネット接続環境を利用して接続せずに、閉域網等のセキュリティを考慮した回線を用意すべきという認識でよろしいでしょうか。</p>	セキュリティが十分確保される方式であれば多様な接続方法で差し支えございませんので、最適な構成をご提案ください。

	<p>入札保証金について 本件における、入札保証金および契約保証金の要否についてお教えください。 79 必要な場合は、保証方法および金額の考え方についても併せてお願いいたします。</p>	<p>今回は公募型プロポーザルの業者募集のため入札保証金はありません。 また、契約保証金については徳島県管財課において業者登録を受け、過去に国(公団を含む。)又は地方公共団体とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、その者が当該契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合については契約保証金の免除を行うこととしています。</p>
--	---	---